

改正案	現行
<p>（調査事項）</p> <p>第五条 国勢調査は、次に掲げる事項（法第五条第二項ただし書の規定により行う国勢調査にあつては、第一号リ及びヨに掲げる事項を除く。以下「調査事項」という。）を調査する。</p> <p>一 世帯員に関する事項                  イ、ロ、ハ、ニ、ホ</p> <p>二 世帯に関する事項                  イ、ロ、ハ、ニ、ホ</p> <p>（調査の方法）</p> <p>第九条 国勢調査は、調査年の九月十四日から十月二十日までの期間内において、次に掲げるいづれかの方法により行う。</p> <p>一 国勢調査員又は第六条第六項の規定により同条第五項の事務の一部を行う国勢調査指導員（以下「国勢調査員等」という。）が識別符号を記載した書類を世帯ごとに配布し、及び総務大臣が世帯員又は世帯主若しくは世帯の代表者に準ずる者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）から電気通信回線を通じて当該識別符号を用いて送信された調査事項に係る情報を総務大臣の使用に係る電子計算機において受信する方法</p>	<p>（調査事項）</p> <p>第五条 国勢調査は、次に掲げる事項（法第五条第二項ただし書の規定により行う国勢調査にあつては、第一号リ及びヨ並びに第二号ニに掲げる事項を除く。以下「調査事項」という。）を調査する。</p> <p>一 世帯員に関する事項                  イ、ロ、ハ、ニ、ホ</p> <p>二 世帯に関する事項                  イ、ロ、ハ、ニ、ホ</p> <p>（調査の方法）</p> <p>第九条 国勢調査は、次の各号に掲げる期間内において、当該各号に定める方法により行う。</p> <p>一 調査年の九月十日から同月二十日（総務大臣が同日までにこの号に定める方法により調査事項に係る情報を受信した後、調査時における調査事項に係る情報に変更が生じた世帯にあつては、当該調査年の十月二十日）までの期間 国勢調査員又は第六条第六項の規定により同条第五項の事務の一部を行う国勢調査指導員（以下「国勢調査員等」という。）が識別符号を記載した書類を世帯ごとに配布し、及び総務大臣が世帯員又は世帯主若しくは世帯の代表者に準ずる者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）から電気通信回線を通じて当</p>

二 国勢調査員等が調査票を世帯ごとに配布し、及び当該調査年の十月一日から同月二十日までの期間内において取集する方法

三 国勢調査員等が調査票を世帯ごとに配布し、及び当該調査年の十月一日から同月二十日までの期間内において総務大臣が郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者、同条第九項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便（次条第三項第三号において「郵便等」という。）により当該調査票の提出を受ける方法

2 世帯員の不在等の事由により前項各号に掲げる方法による調査を行うことができないときは、国勢調査員等が同項第二号に規定する期間内において第五条第一号イ及びロ並びに第二号ロに掲げる事項を当該世帯の世帯員以外の者に質問し、これに基づいて調査票に記入する方法により国勢調査を行うことができる。

3 (略)

(報告の義務及び方法)

第十条 国勢調査に当たつては、調査事項のうち、第五条第一号に掲げる事項については世帯員が、同条第二号に掲げる事項については世帯主又は世帯の代表者が、それぞれ報告しなければならない。

2 世帯主、世帯の代表者又はこれらに準ずる者は、前項の規定により報告すべき者に代わつて当該報告を行うことができる。

3 前二項の規定による報告は、次の各号に掲げる国勢調査の方法の区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

該識別符号を用いて送信された調査事項に係る情報を総務大臣の使用に係る電子計算機において受信する方法

二 調査年の九月二十六日から十月二十日までの期間 次に掲げるいずれかの方法

イ 国勢調査員等が調査票を世帯（総務大臣が当該調査年の九月二十日までに前号に定める方法により調査事項に係る情報を受信した世帯を除く。ロにおいて同じ。）ごとに配布し、及び取集する方法

ロ 国勢調査員等が調査票を世帯ごとに配布し、及び総務大臣が郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第二条第六項に規定する一般信書便事業者、同条第九項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第三条第四号に規定する外国信書便事業者による同法第二条第二項に規定する信書便（次条第三項第三号において「郵便等」という。）により当該調査票の提出を受ける方法

2 世帯員の不在等の事由により前項に規定する方法による調査を行うことができないときは、国勢調査員等が同項第二号に掲げる期間内において第五条第一号イ及びロ並びに第二号ロに掲げる事項を当該世帯の世帯員以外の者に質問し、これに基づいて調査票に記入する方法により国勢調査を行うことができる。

3 (略)

(報告の義務及び方法)

第十条 国勢調査に当たつては、調査事項のうち、第五条第一号に掲げる事項については世帯員が、同条第二号に掲げる事項については世帯主又は世帯の代表者が、それぞれ報告しなければならない。

2 世帯主、世帯の代表者又はこれらに準ずる者は、前項の規定により報告すべき者に代わつて当該報告を行うことができる。

3 前二項の規定による報告は、次の各号に掲げる国勢調査の方法の区分に応じ、当該各号に定める方法により行うものとする。

一 前条第一項第一号に掲げる方法 世帯員又は世帯主若しくは世帯の代表者に準ずる者の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて総務大臣の使用に係る電子計算機に識別符号を用いて調査事項に係る情報を送信する方法

二 前条第一項第二号に掲げる方法 第五条第二号イ及びニに掲げる事項について国勢調査員等の質問に答え、その他の調査事項について調査票に記入し、及び国勢調査員等による当該調査票の取集に応じる方法

三 前条第一項第三号に掲げる方法 第五条第二号イ及びニに掲げる事項について国勢調査員等の質問に答え、その他の調査事項について調査票に記入し、及び当該調査票を総務大臣に郵便等により提出する方法

(未調査等の場合の措置)

第十一条 第四条に規定する者（以下この条において「調査対象者」という。）について、第九条第一項各号に掲げる方法による調査が行われなかつたとき、又は同項各号に掲げる方法による調査が重複して行われたときは、当該調査対象者を構成員とする世帯の世帯主、世帯の代表者又はこれらに準ずる者は、その旨を総務省令で定める期限までに、市町村長に届け出なければならない。  
2 前項の規定により調査が行われなかつた旨の届出があつた場合には、市町村長は、当該届出に係る調査対象者について、総務省令で定める期限までに、第九条第一項又は第二項に規定する方法による調査を国勢調査員等に行わせなければならない。

(調査の期間等の変更)

第十一条の二 市町村長は、天災その他避けることのできない事故により第九条第一項各号列記以外の部分に規定する期間又は前条第二項の期限までの間に国勢調査を行うことが困難な場合には、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

一 前条第一項第一号に定める方法 世帯員又は世帯主若しくは世帯の代表者に準ずる者の使用に係る電子計算機から電気通信回線を通じて総務大臣の使用に係る電子計算機に識別符号を用いて調査事項に係る情報を送信する方法

二 前条第一項第二号イに掲げる方法 第五条第二号イ及びホに掲げる事項について国勢調査員等の質問に答え、その他の調査事項について調査票に記入し、及び国勢調査員等による当該調査票の取集に応じる方法

三 前条第一項第二号ロに掲げる方法 第五条第二号イ及びホに掲げる事項について国勢調査員等の質問に答え、その他の調査事項について調査票に記入し、及び当該調査票を総務大臣に郵便等により提出する方法

(未調査等の場合の措置)

第十一条 第四条に規定する者（以下この条において「調査対象者」という。）について、第九条第一項に規定する方法による調査が行われなかつたとき、又は同項に規定する方法による調査が重複して行われたときは、当該調査対象者を構成員とする世帯の世帯主、世帯の代表者又はこれらに準ずる者は、その旨を総務省令で定める期限までに、市町村長に届け出なければならない。  
2 前項の規定により調査が行われなかつた旨の届出があつた場合には、市町村長は、当該届出に係る調査対象者について、総務省令で定める期限までに、第九条第一項又は第二項に規定する方法による調査を国勢調査員等に行わせなければならない。

(調査の期間等の変更)

第十一条の二 市町村長は、天災その他避けることのできない事故により第九条第一項各号に掲げる期間又は前条各項の期限までの間（第三項及び第四項において「調査の期間等」という。）に国勢調査を行うことが困難な場合には、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	<p>2 都道府県知事は、前項の規定による報告があつたときは、直ちに、その旨を総務大臣に報告しなければならない。</p> <p>3 総務大臣は、前項の規定による報告があつたときは、対象となる地域を指定して、第九条第一項各号列記以外の部分並びに同項第二号及び第三号に規定する期間又は前条各項の期限（次項において「調査の期間等」という。）を変更することができる。</p> <p>4 総務大臣は、前項の規定により調査の期間等を変更したときは、直ちに、対象となる地域及び変更後の調査の期間等を告示しなければならない。</p> <p>(事務の委託)</p> <p>第十二条の三 総務大臣は、次に掲げる施設の区域とする調査区について、第六条第五項の規定により国勢調査員が行うこととされている事務を当該施設を管理し、又は運営する法人その他の団体に委託して行うことができる。</p> <p>一 共同住宅又は長屋</p> <p>二 学校等に在学している者が通学のために宿泊している寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設</p> <p>三 社会福祉施設（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二条第一項に規定する社会福祉事業に係る施設をいう。）その他これに類する施設で総務省令で定めるもの（入所により利用されるものに限る。）</p> <p>四 病院又は診療所</p> <p>五 船舶</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第一項の場合における次の表の上欄に掲げる規定の適用については、同欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p>
<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	<p>(略)</p>	<p>2 都道府県知事は、前項の規定による報告があつたときは、直ちに、その旨を総務大臣に報告しなければならない。</p> <p>3 総務大臣は、前項の規定による報告があつたときは、対象となる地域を指定して、調査の期間等を変更することができる。</p> <p>4 総務大臣は、前項の規定により調査の期間等を変更したときは、直ちに、対象となる地域及び変更後の調査の期間等を告示しなければならない。</p> <p>(事務の委託)</p> <p>第十二条の三 総務大臣は、次に掲げる施設の区域とする調査区について、第六条第五項の規定により国勢調査員が行うこととされている事務を当該施設を管理し、又は運営する法人その他の団体に委託して行うことができる。</p> <p>一 共同住宅又は長屋</p> <p>二 学校等に在学している者が通学のために宿泊している寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設</p> <p>三 社会福祉施設（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二条第一項に規定する社会福祉事業に係る施設をいう。）その他これに類する施設で総務省令で定めるもの（入所により利用されるものに限る。）</p> <p>四 病院又は診療所</p> <p>五 船舶</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第一項の場合における次の表の上欄に掲げる規定の適用については、同欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p>	

<p>第九條第一項第一号</p>	<p>国勢調査員又は 国勢調査員等</p>	<p>委託管理団体又は 委託管理団体等</p>	<p>(略)</p>
<p>第九條第一項第二号 及び第三号並びに第 二項、第十条第三項 第二号及び第三号、 第十一条第二項並び に第十二条第一項及 び第三項</p>	<p>国勢調査員等</p>	<p>委託管理団体等</p>	<p>(略)</p>